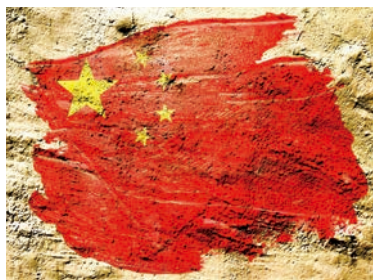




不道徳を武器にする二十一世紀の戦争 道経一体論が直面する現実と課題

人間学研究室 研究員
令和専攻塾 塾頭
山岡 鉄秀 やまおか てつひで

モラロジの道徳経済一体論(道経一体)は、今日においてますます重要な優れた理論だと思えます。世間では企業活動においても、CSR(企業の社会的責任)やSDGs(持続可能な開発目標)が問われる時代となりましたが、モラロジでは百年近くも前から道徳と経済の一体性を唱えていたわけです。すなわち、精神世界の法則である道徳と物質世界の法則である経済は紙の表裏のように



本来一体であり、一方に傾けば両者が破綻するという考え方です。そして、品性こそが最

も大事な資本であり、企業の目的は人づくりであると説きます。

CSRとかSDGsなどという難しい概念を持ち出さなくても、地球上の企業の多くが道経一体経営を実践していれば、世界はさぞかし平和で豊かであったことでしょう。しかし、世間の多くの人は依然として経済活動と道徳を切り離して考えがちですし、経済的合理性を追求すればするほど非道徳的になるのは、やむを得ないと考える人も多いのが現実です。CSRやSDGsといっても、自発的に取り組むというよりも、コンプライアンス(企業統制)の二環として義務的に取り組む企業も多いのが現状ではないでしょうか。それどころか、今、世界で恐ろしいことが進行しています。それは経済を武器にした戦争です。一九九八年に

二人の中国人民解放軍の軍人が『超限戦——二十一世紀の「新しい戦争」という本を著しました。この本で展開されている戦争論は、軍事力をあまり行使せずに、ありとあらゆるものを武器にして際限なく戦うことを提唱しているのですが、特に経済を武器にして攻撃することが有効な方法であるとしています。

新型コロナウイルスの発生について独立調査の必要性を主張する豪州に対して、中国は牛肉や大麦の輸入を制限し、自国民に観光や留学先として豪州行きを見直すように呼びかけました。経済を使って圧力をかけて屈服させようとしたのです。より巧妙な手段も取られます。中国企業がドイツの半導体製造装置メーカーに大量注文し、突然キャンセルすることで当該企業の

株を暴落させ、その隙に別の中華系投資会社を買収しようとしたこともありました。このように、経済を武器にして相手を操作しようとする手法をエコノミック・ステイトクラフトといいます。高い技術を持つ中小企業も狙われ、乗っ取り目的で巧妙な罠を仕掛けてきます。道経一体とは真逆で、残念ながらこれが世界の現実です。

道経一体では「企業は環境適応業」だと説きます。目まぐるしく変化化する経営環境に適応しなければなりません。その意味では、中小企業の経営者も国際情勢を理解する目を養い、安全保障、特に経済安全保障について理解を深めることが非常に重要な時代になったのです。今後も国際情勢を理解するための研究を深め、発信をしていきたいと思えます。